

Economic Indicators

発表日:2019年7月9日(火)

景気ウォッチャー調査(2019年6月)

～先行き判断DIは改善するも、先月の大幅下落からの戻りは弱い～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2018年	7	47.1	45.2	49.6	53.9	49.4	48.9	49.7	52.2
	8	48.7	47.4	50.5	52.9	51.1	50.9	51.1	52.5
	9	48.3	46.8	50.3	53.8	51.0	50.5	51.7	52.3
	10	48.6	47.9	48.8	52.2	50.0	50.2	48.6	51.5
	11	49.5	49.3	48.5	53.3	50.8	51.0	49.0	53.1
	12	46.8	46.6	46.1	48.8	47.9	48.0	46.3	49.8
2019年	1	45.6	44.6	46.6	49.9	49.4	50.0	46.8	51.3
	2	47.5	47.1	46.9	50.7	48.9	48.5	48.7	52.3
	3	44.8	44.2	44.9	48.4	48.6	48.6	47.7	49.9
	4	45.3	44.7	46.0	47.8	48.4	48.8	47.3	47.4
	5	44.1	44.1	43.5	44.9	45.6	46.1	44.0	45.7
	6	44.0	43.6	43.5	48.1	45.8	46.2	44.0	46.4

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DIは小幅悪化、先行き判断DIは改善するも先月の大幅下落からの戻りは弱い

内閣府から発表された6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:6月25日～月末)では、現状判断DIは前月差▲0.1ptと前月から小幅に悪化した。大型連休からの反動により家計動向関連が落ち込んだことで、景況感が悪化したようだ。先行き判断DIは同+0.2ptと前月から改善した。大型連休の影響で一時的に落ち込んだ求人数が持ち直したことを主因に、先行きの景気見通しは改善した。

○現状:大型連休からの反動が家計動向関連の景況感を冷やし、景況感は小幅悪化

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、雇用関連DIが前月差+3.2ptと改善、家計動向関連DIが前月差▲0.5ptと悪化、企業動向関連DIが同0.0ptとなったことから、現状判断DIは前月から小幅に悪化した。

家計動向関連のコメントをみると、「ゴールデンウィークが長かったせいか、個人旅行がガタ落ちしている(旅行代理店)。」や「ゴールデンウィーク以降減少した来客数が戻らず、ホームページやSNSからの問合せも微増で売上が増加するほどではない(一般小売店)。」など、大型連休明けの客足や売上の反動減が景況感を悪化させているようだ。

企業動向関連のコメントをみると、「全体的に受注が順調である。在庫過多で一時的に注文の少なかった客も、在庫が解消されて注文が再開された(窯業・土石製品製造業)。」や「前年の6月は大型物件の成約で好調となったが、今年は大型案件なしで、ほぼ同額の売上を達成した。全体的に景気は良くなってきている(化学工業)。」など、製造業で景況感の改善がみられた。一方で、「取扱商

品の一部には増加傾向がみられるが、主要商品が減少し続けているため、納品先の状況とあいまって、厳しい状況が続いている（輸送業）。」など、非製造業において景況感の悪化がみられ、企業動向関連全体としての景況感は横ばいでの推移となった。

雇用関連では、「依然として企業の求人意欲が強く、企業業績の堅調さを示している（人材派遣会社）。」や「人材不足を背景として企業における採用意欲は依然として高い状況にある（職業安定所）。」など、企業の求人意欲が強いことを示すコメントが多くみられた。

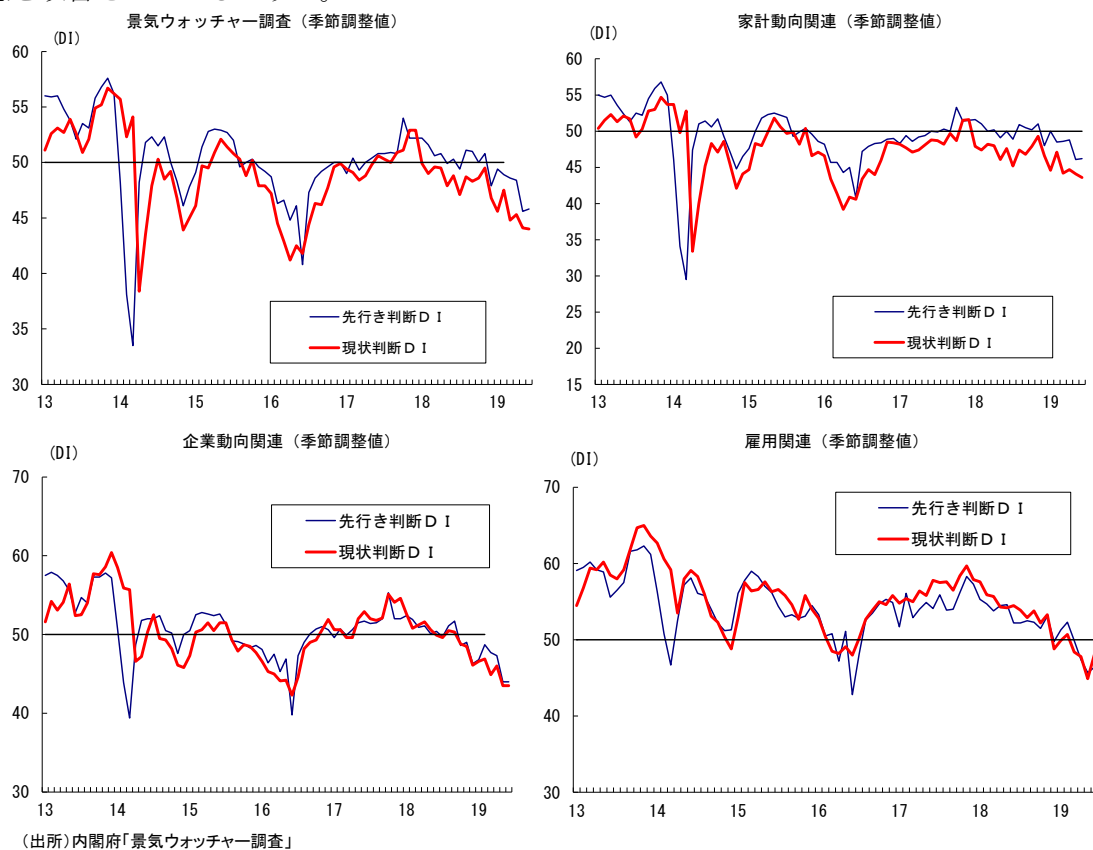
○先行き：雇用環境の改善や駆け込み需要への期待感から改善するも、戻りは弱い

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると家計動向関連D Iが前月差+0.1pt、雇用関連D Iが同+0.7ptが改善し、企業動向関連D Iが同0.0ptとなったことから、先行き判断D Iは前月から改善した。もっとも、5月に大幅下落（4月：48.4→5月：45.6）したことを考慮すると戻りは弱く、弱い動きが続いていると判断できる。

家計動向関連D Iでは、「今後については、消費税増税前の駆け込み需要が期待できる（百貨店）。」や「消費税の引上げを控え、夏のボーナスは例年より大物が動く（家電量販店）。」など、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要への期待感が、景況感を改善させているようだ。

企業動向関連では、「今後とも景気は余り変わらない。新しく特別な受注につながらないと、上昇してこないだろう（パルプ・紙・紙加工品製造業）。」や「在庫量は多いものの、出荷量は平均並みである。10連休の反動も重なり例年と違う動きを見せているため、測りかねるところがあるが、総じて景気に大きな影響はない（輸送業）。」など、先行きの景気について大きな変化が無いと考えるコメントが多くみられた。

雇用関連では、「5月は大型連休の影響で、一時的に求人数が落ち込んだが、6月は持ち直しており、今後も堅調に推移する（人材派遣会社）。」や「夏のボーナスシーズンを迎え、求人難が引き続き継続するため求人数は減少しない（求人情報誌制作会社）。」など、堅調な雇用環境が、先行きの景況感を改善させているようだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。